

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	1. 先進国セレクト債券マザーファンドの受益証券 2. 新興国セレクト債券マザーファンドの受益証券
	先進国セレクト債券マザーファンド	先進国通貨建ての債券
	新興国セレクト債券マザーファンド	新興国通貨建ての債券
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、外貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②以下の方針を基本として運用を行ないます。 イ. 先進国通貨建ての資産と新興国通貨建ての資産への投資割合をおおむね6対4とします。 ロ. 投資対象通貨および基本通貨配分は、各通貨建ての債券の金利水準、信用力、市場規模、流動性等を勘案して決定します。 ※投資対象通貨および基本通貨配分は、投資環境等が著しく変化した場合に変更することがあります。 ハ. 基本通貨配分に基づき、金利動向等の状況を考慮して、実際の運用における通貨別投資比率を決定します。 ニ. 投資対象とする債券は、各国の国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関およびそれらに準ずると判断される機関等が発行・保証するものとします。 ③マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④マザーファンドの受益証券の組入比率の合計は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組 入 制 限	先進国セレクト債券マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
	新興国セレクト債券マザーファンドの株式組入上限比率	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

世界セレクト債券ファンド
(毎月決算型)

運用報告書(全体版)	
第71期	(決算日 2015年 8 月20日)
第72期	(決算日 2015年 9 月24日)
第73期	(決算日 2015年10月20日)
第74期	(決算日 2015年11月20日)
第75期	(決算日 2015年12月21日)
第76期	(決算日 2016年 1 月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「世界セレクト債券ファンド（毎月決算型）」は、このたび、第76期の決算を行ないました。

ここに、第71期～第76期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3114>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		JPモルガン GBI-EMグローバル ダイバーシファイド(円換算)		公 社 債 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
	円	円	%		%		%	%	百万円
47期末(2013年 8 月20日)	9,071	60	△ 6.0	11,953	△ 2.7	13,563	△ 6.0	94.9	295
48期末(2013年 9 月20日)	9,615	60	6.7	12,321	3.1	14,537	7.2	92.9	301
49期末(2013年10月21日)	9,525	60	△ 0.3	12,282	△ 0.3	14,439	△ 0.7	96.7	294
50期末(2013年11月20日)	9,412	60	△ 0.6	12,547	2.2	14,283	△ 1.1	96.0	277
51期末(2013年12月20日)	9,422	60	0.7	13,054	4.0	14,618	2.3	94.1	259
52期末(2014年 1 月20日)	9,234	60	△ 1.4	13,099	0.3	14,375	△ 1.7	95.8	248
53期末(2014年 2 月20日)	9,033	60	△ 1.5	13,058	△ 0.3	14,000	△ 2.6	93.1	240
54期末(2014年 3 月20日)	9,022	60	0.5	13,086	0.2	14,240	1.7	97.4	234
55期末(2014年 4 月21日)	9,386	60	4.7	13,272	1.4	14,725	3.4	97.0	239
56期末(2014年 5 月20日)	9,417	60	1.0	13,205	△ 0.5	14,875	1.0	97.0	238
57期末(2014年 6 月20日)	9,432	60	0.8	13,304	0.8	15,000	0.8	96.9	234
58期末(2014年 7 月22日)	9,452	60	0.8	13,326	0.2	15,081	0.5	96.8	232
59期末(2014年 8 月20日)	9,434	60	0.4	13,518	1.4	15,144	0.4	97.5	228
60期末(2014年 9 月22日)	9,576	60	2.1	14,028	3.8	15,581	2.9	97.4	218
61期末(2014年10月20日)	9,328	60	△ 2.0	13,834	△ 1.4	15,197	△ 2.5	95.3	209
62期末(2014年11月20日)	10,061	60	8.5	15,106	9.2	16,493	8.5	93.1	218
63期末(2014年12月22日)	9,867	60	△ 1.3	15,346	1.6	15,774	△ 4.4	94.2	211
64期末(2015年 1 月20日)	9,814	60	0.1	15,021	△ 2.1	15,609	△ 1.0	94.5	210
65期末(2015年 2 月20日)	9,499	60	△ 2.6	14,979	△ 0.3	15,583	△ 0.2	96.1	203
66期末(2015年 3 月20日)	9,128	60	△ 3.3	14,913	△ 0.4	15,034	△ 3.5	96.2	190
67期末(2015年 4 月20日)	9,172	60	1.1	14,867	△ 0.3	15,321	1.9	95.7	191
68期末(2015年 5 月20日)	9,277	60	1.8	14,940	0.5	15,687	2.4	96.1	189
69期末(2015年 6 月22日)	9,219	60	0.0	15,198	1.7	15,456	△ 1.5	96.9	182
70期末(2015年 7 月21日)	9,052	60	△ 1.2	15,108	△ 0.6	15,443	△ 0.1	97.8	171
71期末(2015年 8 月20日)	8,692	60	△ 3.3	15,380	1.8	14,530	△ 5.9	97.8	161
72期末(2015年 9 月24日)	7,800	60	△ 9.6	14,922	△ 3.0	13,427	△ 7.6	96.5	143
73期末(2015年10月20日)	8,077	60	4.3	15,014	0.6	14,148	5.4	96.6	146
74期末(2015年11月20日)	8,219	60	2.5	15,030	0.1	14,325	1.3	96.7	148
75期末(2015年12月21日)	7,761	60	△ 4.8	14,895	△ 0.9	13,644	△ 4.8	96.8	137
76期末(2016年 1 月20日)	7,223	60	△ 6.2	14,459	△ 2.9	12,802	△ 6.2	93.6	125

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注 3) JPモルガン GBI-EMグローバル ダイバーシファイド（円換算）は、JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（米ドルベース）は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J. P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

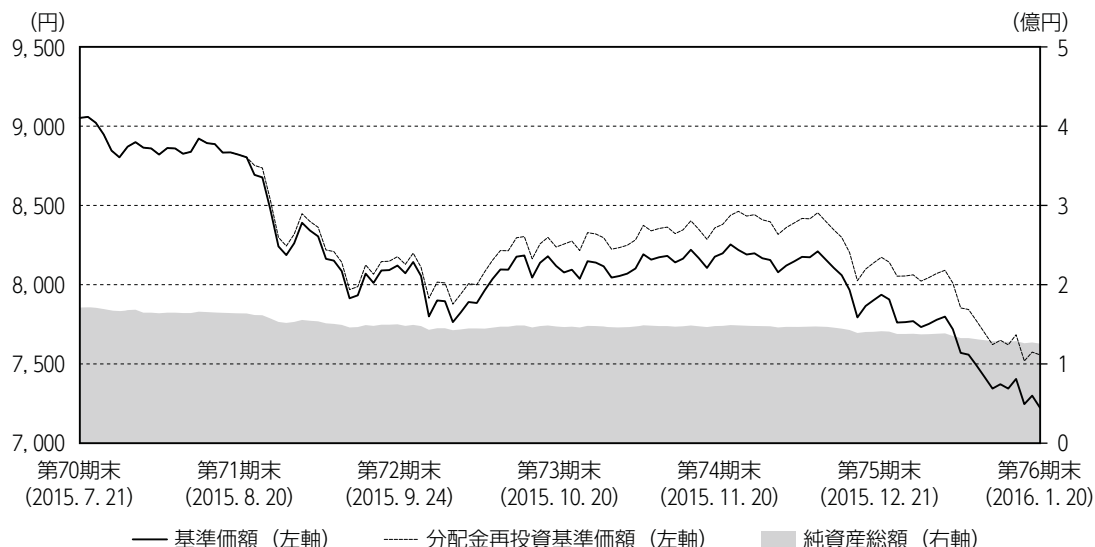
(注 4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第71期首：9,052円

第76期末：7,223円（既払分配金360円）

騰 落 率：△16.5%（分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当作成期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
先進国セレクト債券マザーファンド	△ 9.6%
新興国セレクト債券マザーファンド	△ 25.0%

■基準価額の主な変動要因

投資している債券の利息収入や先進国債券の価格上昇が基準価額の上昇に寄与した一方で、投資している新興国債券の価格下落や通貨がおおむね円に対して下落したことが、基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

世界セレクト債券ファンド（毎月決算型）

	年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		JPMorgan GBI-EMグローバル ダイバーシファイド (円換算)		公 社 組 債 比 入 率
			騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	
第71期	(期 首) 2015年 7月21日	円 9,052	% —	15,108	% —	15,443	% —	% 97.8
	7月末	8,864	△ 2.1	15,247	0.9	15,046	△ 2.6	97.7
	(期 末) 2015年 8月20日	8,752	△ 3.3	15,380	1.8	14,530	△ 5.9	97.8
第72期	(期 首) 2015年 8月20日	8,692	—	15,380	—	14,530	—	97.8
	8月末	8,342	△ 4.0	14,966	△ 2.7	14,044	△ 3.3	97.7
	(期 末) 2015年 9月24日	7,860	△ 9.6	14,922	△ 3.0	13,427	△ 7.6	96.5
第73期	(期 首) 2015年 9月24日	7,800	—	14,922	—	13,427	—	96.5
	9月末	7,825	0.3	14,924	0.0	13,285	△ 1.1	96.5
	(期 末) 2015年10月20日	8,137	4.3	15,014	0.6	14,148	5.4	96.6
第74期	(期 首) 2015年10月20日	8,077	—	15,014	—	14,148	—	96.6
	10月末	8,069	△ 0.1	14,971	△ 0.3	14,058	△ 0.6	96.4
	(期 末) 2015年11月20日	8,279	2.5	15,030	0.1	14,325	1.3	96.7
第75期	(期 首) 2015年11月20日	8,219	—	15,030	—	14,325	—	96.7
	11月末	8,078	△ 1.7	14,964	△ 0.4	14,156	△ 1.2	96.6
	(期 末) 2015年12月21日	7,821	△ 4.8	14,895	△ 0.9	13,644	△ 4.8	96.8
第76期	(期 首) 2015年12月21日	7,761	—	14,895	—	13,644	—	96.8
	12月末	7,798	0.5	14,714	△ 1.2	13,623	△ 0.2	95.3
	(期 末) 2016年 1月20日	7,283	△ 6.2	14,459	△ 2.9	12,802	△ 6.2	93.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について**○海外債券市況****・先進国**

先進国債券市況について、金利は当作成期間を通しておおむね低下しました。第71期首より、原油価格の下落や人民元の切下げおよび新興国経済の減速懸念の高まりを背景に、先進国の金利は低下傾向となりました。2015年8月下旬には、中国の追加金融緩和により懸念が一服したことで金利は反発しましたが、9月と10月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で米国の利上げが見送られたため、金利の上昇は一時的なものとなりました。11月以降は、米国の利上げや欧州の追加金融緩和への期待が高まる中、金利は横ばい推移しました。12月に米国は利上げを決定しましたが、原油価格が下落に転じたことに加え、2016年の年明け以降は株式市場の下げ足が速まり、リスク回避の動きから先進国の金利は低下基調となりました。

・新興国

新興国債券市況は、各国の個別要因に加えて、米国の金融政策の正常化への思惑等を受けて、総じて金利上昇（債券価格は下落）する展開となりました。ブラジルでは、中央銀行はインフレへの警戒から金融引き締め策を採り続け、2015年7月末に政策金利を0.50%ポイント引き上げ、14.25%としました。引き続き政府の財政再建に注目が集まりましたが、国民へ負担を強いる増税法案や歳出カットに対して議会が難色を示したことで、また大物政治家の逮捕もあり、進ちょくが見られなかったことから懸念が高まり、金利は上昇しました。トルコでは、2015年6月の総選挙の結果を受けた与党AKP（公正発展党）と野党の連立交渉が不調に終わり、11月に再選挙が実施されました。再選挙では、AKPが単独での過半数を獲得する結果となりました。債券市場では、政治的な不透明感が続いたことや地政学リスクが高まったことが嫌気され、金利は上昇しました。南アフリカでは、中央銀行はインフレ圧力の高まりや通貨安のリスクを受けて、2015年11月に政策金利（レボ金利）を0.25%ポイント引き上げ、6.25%としました。12月には、ズマ大統領がネネ財務大臣の解任を発表し、後任にはファンルーエン氏が指名されましたが、財政懸念の高まりから金融市場が混乱したこともあり、以前財務相を務めていたゴードン氏を新たに財務相として任命しました。債券市場では、突然の財務相交代が嫌気され、金利は上昇しました。

○為替相場**・先進国**

先進国為替相場は、当期間を通してはおおむね下落（円高）しました。第71期首より、原油価格の下落や人民元の切下げおよび新興国経済の減速懸念の高まりを背景に、リスク回避の動きから円高となり、特にカナダ・ドルや豪ドルは売られました。その後、2015年9月と10月のFOMCでは

米国の利上げが見送られましたが、方向感に欠ける動きとなりました。10月以降は、堅調な米国の雇用統計を背景に年内の米国の利上げを織り込む展開となり、米ドルが対円で上昇しましたが、12月以降は、原油価格の下落、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和内容の失望、米国の利上げ実施、2016年年初からの中国株安や人民元下落などがリスク回避傾向を強め、円高が進行しました。

・新興国

新興国為替相場は、米国の利上げ観測を受けた新興国からの資金流出への懸念等を背景に、各通貨ともに下落しました。ブラジル・レアルは、政府の財政運営の不透明さが嫌気され、対円で軟調な推移となりました。トルコ・リラは、政治的な不透明感が続いたことを背景に、対円で軟調な推移となりました。南アフリカ・ランドは、突然の財務相交代を受けて対円で軟調な推移となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

先進国セレクト債券マザーファンドおよび新興国セレクト債券マザーファンドの受益証券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

次期作成期間のマザーファンドの組入比率については、標準組入比率（先進国セレクト債券マザーファンド：60%、新興国セレクト債券マザーファンド：40%）に合わせることを基本とします。

マザーファンドの組入比率の合計は90%程度以上を維持する方針です。

○先進国セレクト債券マザーファンド

主として先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デュレーションにつきましては、各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

○新興国セレクト債券マザーファンド

主として新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デュレーションにつきましては、各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

先進国セレクト債券マザーファンドおよび新興国セレクト債券マザーファンドの受益証券に投資しました。各組入比率については、当期間中の標準組入比率（先進国セレクト債券マザーファンド：60%、新興国セレクト債券マザーファンド：40%）に合わせることをめざしました。

○先進国セレクト債券マザーファンド

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

通貨配分につきましては、投資割合を基本通貨配分（豪ドル50%、米ドル16.67%、カナダ・ドル16.67%、英ポンド16.67%）に基づき、各国の金利動向、政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどを勘案し、それぞれの通貨配分を基本通貨配分から±16.67%程度の範囲内で変動させました。

当期間の債券ポートフォリオにつきましては、国債、州債、政府機関債、国際機関債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションについては、各国の政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させました。

○新興国セレクト債券マザーファンド

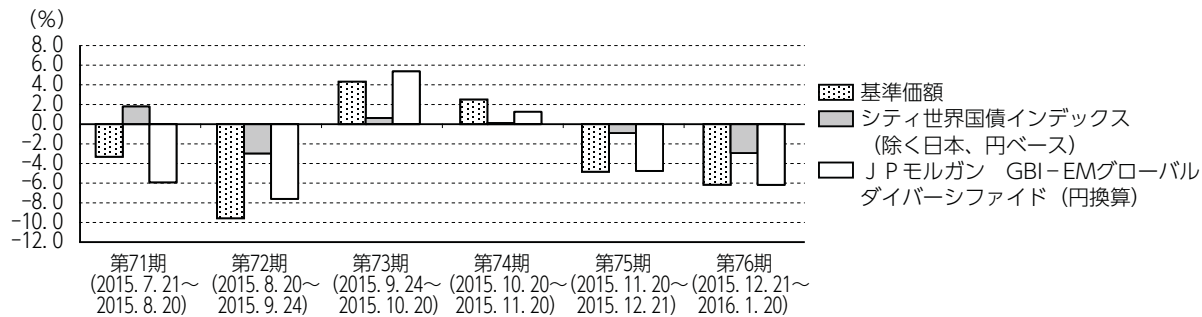
主として、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

通貨配分につきましては、基本通貨配分（ブラジル・レアル50%、トルコ・リラ25%、南アフリカ・ランド25%）に基づき、金利動向等の状況を考慮して、それぞれの通貨配分を基本通貨配分から±25%程度の範囲内で変動させました。

当期間の債券ポートフォリオにつきましては、自国通貨建ての国債にて運用を行ないました。ポートフォリオの修正デュレーションについては、各国の政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズを勘案しつつ、柔軟に変化させました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第71期から第76期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ60円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
	2015年 7月22日 ～2015年 8月20日	2015年 8月21日 ～2015年 9月24日	2015年 9月25日 ～2015年10月20日	2015年10月21日 ～2015年11月20日	2015年11月21日 ～2015年12月21日	2015年12月22日 ～2016年 1月20日
当期分配金（税込み）（円）	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率（％）	0. 69	0. 76	0. 74	0. 72	0. 77	0. 82
当期の収益（円）	36	37	35	41	32	28
当期の収益以外（円）	23	22	24	18	27	31
翌期繰越分配対象額（円）	872	849	824	806	779	748

（注 1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注 2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注 3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
(a) 経費控除後の配当等収益	36.06円	37.26円	35.07円	41.90円	32.72円	28.62円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	15.40	15.85	16.35	16.82	17.28	17.76
(d) 分配準備積立金	881.10	856.72	833.50	808.10	789.56	761.81
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	932.57	909.85	884.92	866.84	839.57	808.20
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	872.57	849.85	824.92	806.84	779.57	748.20

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

先進国セレクト債券マザーファンドおよび新興国セレクト債券マザーファンドの受益証券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

次期作成期間のマザーファンドの組入比率については、標準組入比率（先進国セレクト債券マザーファンド：60%、新興国セレクト債券マザーファンド：40%）に合わせることを基本とします。

マザーファンドの組入比率の合計は90% 程度以上を維持する方針です。

○先進国セレクト債券マザーファンド

主として先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デュレーションにつきましては、各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

○新興国セレクト債券マザーファンド

主として新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デュレーションにつきましては、各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第71期～第76期		項 目 の 概 要
	(2015. 7. 22～2016. 1. 20)		
	金 額	比 率	
信託報酬	57円	0. 701%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8, 129円です。
(投信会社)	(25)	(0. 302)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(31)	(0. 378)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0. 021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	17	0. 210	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(17)	(0. 207)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	74	0. 911	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年7月22日から2016年1月20日まで)

決 算 期	第 71 期 ～ 第 76 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
先進国セレクト債券 マザーファンド	—	—	11,664	18,400
新興国セレクト債券 マザーファンド	—	—	1,250	1,500

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第71期～第76期）中における利害関係人との取引はありません。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年8月20日)、(2015年9月24日)、(2015年10月20日)、(2015年11月20日)、(2015年12月21日)、(2016年1月20日) 現在

項 目	第71期末	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末
(A) 資産	162,871,372円	144,353,330円	147,829,381円	149,733,441円	139,342,359円	126,915,466円
コール・ローン等	284,157	1,644,825	1,643,581	1,498,551	1,469,381	1,552,388
先進国セレクト債券 マザーファンド（評価額）	98,268,443	89,405,825	88,649,450	88,415,981	83,407,569	75,191,094
新興国セレクト債券 マザーファンド（評価額）	62,818,772	53,302,680	57,536,350	59,818,909	54,065,409	50,171,984
未収入金	1,500,000	—	—	—	400,000	—
(B) 負債	1,307,442	1,306,149	1,237,872	1,263,122	1,632,323	1,203,896
未払収益分配金	1,115,291	1,100,409	1,089,021	1,083,801	1,064,608	1,044,273
未払解約金	—	—	—	—	389,948	—
未払信託報酬	191,062	203,493	145,776	175,254	172,720	153,705
その他未払費用	1,089	2,247	3,075	4,067	5,047	5,918
(C) 純資産総額（A－B）	161,563,930	143,047,181	146,591,509	148,470,319	137,710,036	125,711,570
元本	185,881,924	183,401,652	181,503,575	180,633,652	177,434,720	174,045,501
次期繰越損益金	△ 24,317,994	△ 40,354,471	△ 34,912,066	△ 32,163,333	△ 39,724,684	△ 48,333,931
(D) 受益権総口数	185,881,924口	183,401,652口	181,503,575口	180,633,652口	177,434,720口	174,045,501口
1万口当り基準価額（C／D）	8.692円	7.800円	8.077円	8.219円	7.761円	7.223円

*第70期末における元本額は189,159,886円、当作成期間（第71期～第76期）中における追加設定元本額は594,800円、同解約元本額は15,709,185円です。

*第76期末の計算口数当りの純資産額は7,223円です。

*第76期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は48,333,931円です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 70 期 末	第 76 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
先進国セレクト債券 マザーファンド	62,579	50,914	75,191
新興国セレクト債券 マザーファンド	48,329	47,078	50,171

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年1月20日現在

項 目	第 76 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
先進国セレクト債券マザーファンド	75,191	59.2
新興国セレクト債券マザーファンド	50,171	39.5
コール・ローン等、その他	1,552	1.3
投資信託財産総額	126,915	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝117.55円、1カナダ・ドル＝80.62円、1オーストラリア・ドル＝81.17円、1イギリス・ポンド＝166.58円、1トルコ・リラ＝38.72円、1ブラジル・レアル＝28.92円、1南アフリカ・ランド＝7.01円です。

(注3) 先進国セレクト債券マザーファンドにおいて、第76期末における外貨建純資産（75,072千円）の投資信託財産総額（75,191千円）に対する比率は、99.8%です。
新興国セレクト債券マザーファンドにおいて、第76期末における外貨建純資産（49,379千円）の投資信託財産総額（50,234千円）に対する比率は、98.3%です。

世界セレクト債券ファンド（毎月決算型）

■損益の状況

第71期	自2015年 7月22日	至2015年 8月20日	第73期	自2015年 9月25日	至2015年10月20日	第75期	自2015年11月21日	至2015年12月21日
第72期	自2015年 8月21日	至2015年 9月24日	第74期	自2015年10月21日	至2015年11月20日	第76期	自2015年12月22日	至2016年 1月20日
項 目	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期		
(A) 配当等収益	3円	2円	5円	4円	9円	2円		
受取利息	3	2	5	4	9	2		
(B) 有価証券売買損益	△ 5,395,369	△ 15,055,891	6,260,360	3,841,448	△ 6,892,628	△ 8,169,170		
売買益	474,637	121,074	6,277,295	3,849,128	70,350	55,913		
売買損	△ 5,870,006	△ 15,176,965	△ 16,935	△ 7,680	△ 6,962,978	△ 8,225,083		
(C) 信託報酬等	△ 192,151	△ 204,651	△ 146,604	△ 176,246	△ 173,700	△ 154,576		
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 5,587,517	△ 15,260,540	6,113,761	3,665,206	△ 7,066,319	△ 8,323,744		
(E) 前期繰越損益金	△ 10,126,413	△ 16,596,120	△ 32,596,866	△ 27,424,178	△ 24,388,852	△ 31,878,780		
(F) 追加信託差損益金	△ 7,488,773	△ 7,397,402	△ 7,339,940	△ 7,320,560	△ 7,204,905	△ 7,087,134		
(配当等相当額)	(286,439)	(290,868)	(296,809)	(303,942)	(306,734)	(309,264)		
(売買損益相当額)	(△ 7,775,212)	(△ 7,688,270)	(△ 7,636,749)	(△ 7,624,502)	(△ 7,511,639)	(△ 7,396,398)		
(G) 合計 (D + E + F)	△ 23,202,703	△ 39,254,062	△ 33,823,045	△ 31,079,532	△ 38,660,076	△ 47,289,658		
(H) 収益分配金	△ 1,115,291	△ 1,100,409	△ 1,089,021	△ 1,083,801	△ 1,064,608	△ 1,044,273		
次期繰越損益金 (G + H)	△ 24,317,994	△ 40,354,471	△ 34,912,066	△ 32,163,333	△ 39,724,684	△ 48,333,931		
追加信託差損益金	△ 7,488,773	△ 7,397,402	△ 7,339,940	△ 7,320,560	△ 7,204,905	△ 7,087,134		
(配当等相当額)	(286,439)	(290,868)	(296,809)	(303,942)	(306,734)	(309,264)		
(売買損益相当額)	(△ 7,775,212)	(△ 7,688,270)	(△ 7,636,749)	(△ 7,624,502)	(△ 7,511,639)	(△ 7,396,398)		
分配準備積立金	15,933,224	15,295,554	14,675,929	14,270,381	13,525,616	12,712,909		
繰越損益金	△ 32,762,445	△ 48,252,623	△ 42,248,055	△ 39,113,154	△ 46,045,395	△ 53,959,706		

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
- (注 4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用：85,441円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
(a) 経費控除後の配当等収益	670,427円	683,428円	636,568円	757,002円	580,587円	498,170円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	286,439	290,868	296,809	303,942	306,734	309,264
(d) 分配準備積立金	16,378,088	15,712,535	15,128,382	14,597,180	14,009,637	13,259,012
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	17,334,954	16,686,831	16,061,759	15,658,124	14,896,958	14,066,446
(f) 分配金	1,115,291	1,100,409	1,089,021	1,083,801	1,064,608	1,044,273
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	16,219,663	15,586,422	14,972,738	14,574,323	13,832,350	13,022,173
(h) 受益権総口数	185,881,924□	183,401,652□	181,503,575□	180,633,652□	177,434,720□	174,045,501□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円
(単 価)	(8, 692円)	(7, 800円)	(8, 077円)	(8, 219円)	(7, 761円)	(7, 223円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

先進国セレクト債券マザーファンド

運用報告書 第13期 (決算日 2016年1月20日)

(計算期間 2015年7月22日～2016年1月20日)

先進国セレクト債券マザーファンドの第13期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国通貨建ての債券
運 用 方 法	①主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②以下の方針を基本として運用を行ないます。 イ、投資対象通貨および基本通貨配分は、各通貨建ての債券の金利水準、信用力、市場規模、流動性等を勘案して決定します。 ※投資対象通貨および基本通貨配分は、投資環境等が著しく変化した場合に変更することがあります。 ロ、基本通貨配分に基づき、金利動向等の状況を考慮して、実際の運用における通貨別投資比率を決定します。 ハ、投資対象とする債券は、各国の国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関およびそれらに準ずると判断される機関等が発行・保証するものとします。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10% 以下

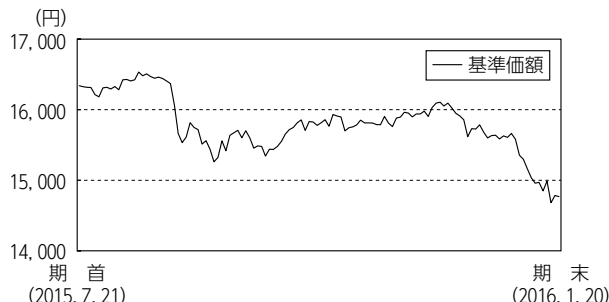
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) (参考指数)		公社債 組 入 比 率
	円	騰落率 %	参考指数	騰落率 %	
(期首) 2015年 7月21日	16,339	—	15,108	—	98.0
7月末	16,293	△ 0.3	15,247	0.9	98.0
8月末	15,748	△ 3.6	14,966	△ 0.9	98.4
9月末	15,440	△ 5.5	14,924	△ 1.2	98.1
10月末	15,757	△ 3.6	14,971	△ 0.9	98.3
11月末	15,904	△ 2.7	14,964	△ 1.0	97.8
12月末	15,664	△ 4.1	14,714	△ 2.6	95.2
(期末) 2016年 1月20日	14,768	△ 9.6	14,459	△ 4.3	97.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,339円 期末：14,768円 騰落率：△9.6%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や債券価格の上昇が基準価額の上昇に寄与した一方で、投資している通貨がおおむね円に対して下落したことが、基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○先進国債券市況

先進国債券市況について、金利は期を通しておおむね低下しました。期首より、原油価格の下落や人民元の切下げおよび新興国経済の減速懸念の高まりを背景に、先進国の金利は低下傾向となりました。2015年8月下旬には、中国の追加金融緩和により懸念が一服したことで金利は反発しましたが、9月と10月のFOMC (米国連邦公開市場委員会) で米国の利上げが見送られたため、金利の上昇は一時的なものとなりました。11月以降は、米国の利上げや欧州の追

加金融緩和への期待が高まる中、金利は横ばい推移しました。12月に米国は利上げを決定しましたが、原油価格が下落に転じたことに加え、2016年の年明け以降は株式市場の下げ足が速まり、リスク回避の動きから先進国の金利は低下基調となりました。

○為替相場

先進国為替相場は、期を通してはおおむね下落 (円高) しました。期首より、原油価格の下落や人民元の切下げおよび新興国経済の減速懸念の高まりを背景に、リスク回避の動きから円高となり、特にカナダ・ドルや豪ドルは売られました。その後、2015年9月と10月のFOMCでは米国の利上げが見送られましたが、方向感に欠ける動きとなりました。10月以降は、堅調な米国の雇用統計を背景に年内の米国の利上げを織り込む展開となり、米ドルが対円で上昇しましたが、12月以降は、原油価格の下落、ECB (欧州中央銀行) の追加金融緩和内容の失望、米国の利上げ実施、2016年年初からの中国株安や人民元下落などがリスク回避傾向を強め、円高が進行しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デュレーションにつきましては、各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

◆ポートフォリオについて

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。通貨配分につきましては、投資割合を基本通貨配分 (豪ドル50%、米ドル16.67%、カナダ・ドル16.67%、英ポンド16.67%) に基づき、各国の金利動向、政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどを勘案し、それぞれの通貨配分を基本通貨配分から±16.67%程度の範囲内で変動させました。

当期の債券ポートフォリオにつきましては、国債、州債、政府機関債、国際機関債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションについては、各国の政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デュレーションにつきましては、各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

先進国セレクト債券マザーファンド

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	35 (35)
合 計	35

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2015年 7 月22日から2016年 1 月20日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル —	千アメリカ・ドル 36 (—)
	カナダ	地方債証券	千カナダ・ドル —	千カナダ・ドル 23 (—)
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル —	千オーストラリア・ドル 29 (—)
		特殊債券	—	62 (—)
外 国	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド —	千イギリス・ポンド 8 (5)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年 7 月22日から2016年 1 月20日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
		EUROPEAN INVESTMENT BANK（国際機関） 6.5% 2019/8/7	4,329
		United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 0.75% 2017/12/31	3,611
		ONTARIO PROVINCE（カナダ） 4.2% 2020/6/2	2,096
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア） 5.5% 2023/4/21	1,567
		United Kingdom Gilt（イギリス） 8% 2015/12/7	1,480
		KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU（ドイツ） 6.25% 2019/12/4	1,103
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア） 4.75% 2027/4/21	1,011
		United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 8.75% 2020/8/15	816

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当 期				末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちB B 格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年末満
アメリカ	千アメリカ・ドル 102	千アメリカ・ドル 104	千円 12,324	% 16.4	% —	% 12.8	% 2.1	% 1.6
カナダ	千カナダ・ドル 134	千カナダ・ドル 147	11,877	15.8	—	11.1	4.7	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 388	千オーストラリア・ドル 449	36,495	48.5	—	27.9	20.6	—
イギリス	千イギリス・ポンド 67	千イギリス・ポンド 73	12,239	16.3	—	7.5	—	8.8
合 計	—	—	72,936	97.0	—	59.2	27.4	10.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		当 期				末		償還年月日
		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額	額	
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.7500	10	9	1,172	2017/12/31
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	80	79	9,345	2023/05/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	8.7500	10	13	1,555	2020/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	2	2	250	2044/08/15
通貨小計	銘柄数	4銘柄						
	金 額				102	104	12,324	
カナダ					千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	4.2000	39	43	3,542	2020/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	3.1500	95	103	8,334	2022/06/02
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金 額				134	147	11,877	
オーストラリア					千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	20	24	1,950	2023/04/21
		KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特殊債券	6.2500	68	77	6,264	2019/12/04
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	6.0000	100	114	9,259	2020/08/06
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	6.2500	200	234	19,021	2021/06/08
通貨小計	銘柄数	4銘柄						
	金 額				388	449	36,495	
イギリス					千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
		United Kingdom Gilt	国債証券	8.7500	35	39	6,617	2017/08/25
		United Kingdom Gilt	国債証券	2.2500	32	33	5,621	2023/09/07
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金 額				67	73	12,239	
合 計	銘柄数	12銘柄						
	金 額						72,936	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

先進国セレクト債券マザーファンド

■投資信託財産の構成

2016年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	72,936	97.0
コール・ローン等、その他	2,255	3.0
投資信託財産総額	75,191	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝117.55円、1カナダ・ドル＝80.62円、1オーストラリア・ドル＝81.17円、1イギリス・ポンド＝166.58円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（75,072千円）の投資信託財産総額（75,191千円）に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年1月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	75,191,577円
コール・ローン等	1,467,143
公社債（評価額）	72,936,199
未収利息	788,235
(B)負債	—
(C)純資産総額（A－B）	75,191,577
元本	50,914,880
次期繰越損益金	24,276,697
(D)受益権総口数	50,914,880口
1万口当り基準価額（C／D）	14,768円

* 期首における元本額は62,579,101円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は11,664,221円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、世界セレクト債券ファンド（毎月決算型）50,914,880円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,768円です。

■損益の状況

当期 自2015年7月22日 至2016年1月20日

項 目	当 期
(A)配当等収益	1,828,959円
受取利息	1,828,959
(B)有価証券売買損益	△ 10,288,033
売買益	584,970
売買損	△ 10,873,003
(C)その他費用	△ 199,582
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△ 8,658,656
(E)前期繰越損益金	39,671,132
(F)解約差損益金	△ 6,735,779
(G)合計（D＋E＋F）	24,276,697
次期繰越損益金（G）	24,276,697

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

新興国セレクト債券マザーファンド

運用報告書 第13期 (決算日 2016年1月20日)

(計算期間 2015年7月22日～2016年1月20日)

新興国セレクト債券マザーファンドの第13期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国通貨建ての債券
運 用 方 法	①主として、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②以下の方針を基本として運用を行ないます。 イ、投資対象通貨および基本通貨配分は、各通貨建ての債券の金利水準、信用力、市場規模、流動性等を勘案して決定します。 ※投資対象通貨および基本通貨配分は、投資環境等が著しく変化した場合に変更することがあります。 ロ、基本通貨配分に基づき、金利動向等の状況を考慮して、実際の運用における通貨別投資比率を決定します。 ハ、投資対象とする債券は、各国*の国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関およびそれらに準ずると判断される機関等が発行・保証するものとします。 ※新興国に限るものではありません。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

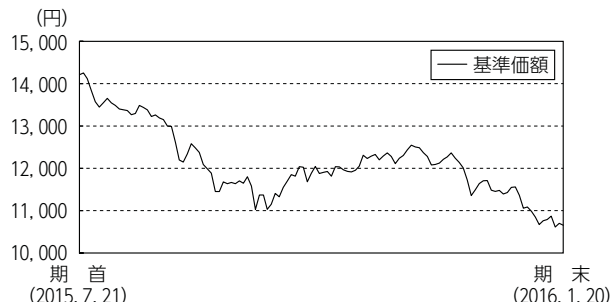
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		J P M オルガン G B I - E M グローバル ダイバーシファイド (円換算)		公社債 組 入 比 率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	
(期 首) 2015年 7月21日	14, 212	—	15, 443	—	97. 8
7 月末	13, 548	△ 4. 7	15, 046	△ 2. 6	97. 6
8 月末	12, 484	△ 12. 2	14, 044	△ 9. 1	97. 0
9 月末	11, 150	△ 21. 5	13, 285	△ 14. 0	94. 5
10月末	11, 956	△ 15. 9	14, 058	△ 9. 0	94. 3
11月末	12, 078	△ 15. 0	14, 156	△ 8. 3	95. 1
12月末	11, 562	△ 18. 6	13, 623	△ 11. 8	95. 8
(期 末) 2016年 1月20日	10, 657	△ 25. 0	12, 802	△ 17. 1	89. 1

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) J P M オルガン G B I - E M グローバル ダイバーシファイド (円換算) は、J P M オルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。J P M オルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J. P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,212円 期末：10,657円 騰落率：△25.0%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入はプラスに寄与しましたが、債券価格の下落や為替相場が円に対して下落したことが、基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○新興国債券市況

新興国債券市況は、各国の個別要因に加えて、米国の金融政策の正常化への思惑等を受けて、総じて金利上昇 (債券価格は下落) する展開となりました。

・ブラジル

ブラジルでは、中央銀行はインフレへの警戒から金融引き締め策を採り続け、2015年7月末に政策金利を0.50%ポイント引き上げ、14.25%としました。引き続き政府の財政再建に注目が集まりましたが、国民へ負担を強いる増税法案や歳出カットに対して議会が難色を示したことで、また大物政治家の逮捕もあり、進捗よく見られなかったことから懸念が高まり、金利は上昇しました。

・トルコ

トルコでは、2015年6月の総選挙の結果を受けた与党 A K P (公正発展党) と野党の連立交渉が不調に終わり、11月に再選挙が実施されました。再選挙では、A K P が単独での過半数を獲得する結果となりました。債券市場では、政治的な不透明感が続いたことや地政学リスクが高まったことが嫌気され、金利は上昇しました。

・南アフリカ

南アフリカでは、中央銀行はインフレ圧力の高まりや通貨安のリスクを受けて、2015年11月に政策金利 (レボ金利) を0.25%ポイント引き上げ、6.25%としました。12月には、ズマ大統領がネネ財務大臣の解任を発表し、後任にはファンルーエン氏が指名されましたが、財政懸念の高まりから金融市場が混乱したこともあり、以前財務相を務めていたゴードン氏を新たに財務相として任命しました。債券市場では、突然の財務相交代が嫌気され、金利は上昇しました。

○為替相場

新興国為替相場は、米国の利上げ観測を受けた新興国からの資金流出への懸念等を背景に、各通貨ともに下落しました。

・ブラジル・レアル

政府の財政運営の不透明さが嫌気され、対円で軟調な推移となりました。

・トルコ・リラ

トルコ・リラは、政治的な不透明感が続いたことを背景に、対円で軟調な推移となりました。

・南アフリカ・ランド

突然の財務相交代を受けて対円で軟調な推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デュレーションにつきましては、各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

◆ポートフォリオについて

主として、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。通貨配分につきましては、基本通貨配分 (ブラジル・レアル50%、トルコ・リラ25%、南アフリカ・ランド25%) に基づき、金利動向等の状況を考慮して、それぞれの通貨配分を基本通貨配分から±25%程度の範囲内で変動させました。

当期の債券ポートフォリオにつきましては、自国通貨建ての国債にて運用を行ないました。ポートフォリオの修正デュレーションについては、各国の政策金利の見通し、金融市場の動向、経済ファンダメンタルズを勘案しつつ、柔軟に変化させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デューレーションにつきましては、各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	23 (23)
合 計	23

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2015年 7 月22日から2016年 1 月20日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	ブラジル	国債証券	千ブラジル・レアル 159	千ブラジル・レアル — (270)
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカ・ランド —	千南アフリカ・ランド — (116)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年 7 月22日から2016年 1 月20日まで)

当 期		期 付	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F (ブラジル) 10% 2021/1/1	千円 4, 619		千円

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

新興国セレクト債券マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当 期 末							
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
トルコ	千トルコ・リラ 355	千トルコ・リラ 330	千円 12,784	% 25.5	% —	% 14.5	% 9.0	% 1.9
ブラジル	千ブラジル・レアル 910	千ブラジル・レアル 765	22,140	44.1	—	8.3	12.9	23.0
南アフリカ	千南アフリカ・ランド 1,501	千南アフリカ・ランド 1,395	9,780	19.5	—	12.9	2.1	4.5
合 計	—	—	44,705	89.1	—	35.7	24.0	29.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の中値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
トルコ	Turkey Government Bond	国債証券	% 10.5000	千トルコ・リラ 90	千トルコ・リラ 89	千円 3,458	2020/01/15
			9.0000	25	25	970	2016/01/27
			6.3000	30	27	1,068	2018/02/14
			8.8000	120	107	4,149	2023/09/27
			9.0000	90	81	3,138	2024/07/24
				355	330	12,784	
ブラジル	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F	国債証券	10.0000	千ブラジル・レアル 75	千ブラジル・レアル 71	2,076	2017/01/01
			10.0000	280	223	6,461	2021/01/01
			—	305	286	8,294	2016/07/01
			—	50	40	1,169	2017/07/01
			10.0000	200	143	4,139	2025/01/01
				910	765	22,140	
南アフリカ	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	8.2500	千南アフリカ・ランド 200	千南アフリカ・ランド 198	1,394	2017/09/15
			8.0000	50	48	341	2018/12/21
			7.2500	110	102	720	2020/01/15
			10.5000	210	220	1,545	2026/12/21
			7.0000	130	99	694	2031/02/28
			7.7500	385	348	2,442	2023/02/28
			8.7500	300	256	1,796	2048/02/28
			13.5000	116	120	845	2016/09/15
				1,501	1,395	9,780	
合 計	銘柄数 金 額	18銘柄				44,705	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の中値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	44,705	89.0
コール・ローン等、その他	5,529	11.0
投資信託財産総額	50,234	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月20日における邦貨換算レートは、1トルコ・リラ=38.72円、1ブラジル・レアル=28.92円、1南アフリカ・ランド=7.01円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(49,379千円)の投資信託財産総額(50,234千円)に対する比率は、98.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年1月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	51,261,470円
コール・ローン等	4,656,472
公社債(評価額)	44,705,215
未収入金	1,029,651
未収利息	863,302
前払費用	6,830
(B)負債	1,090,016
未払金	1,090,016
(C)純資産総額(A-B)	50,171,454
元本	47,078,901
次期繰越損益金	3,092,553
(D)受益権総口数	47,078,901口
1万口当り基準価額(C/D)	10,657円

*期首における元本額は48,329,568円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,250,667円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、世界セレクト債券ファンド(毎月決算型)47,078,901円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は10,657円です。

■損益の状況

当期 自2015年7月22日 至2016年1月20日

項 目	当 期
(A)配当等収益	2,394,373円
受取利息	2,394,373
(B)有価証券売買損益	△ 19,300,501
売買益	315,987
売買損	△ 19,616,488
(C)その他費用	△ 108,663
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 17,014,791
(E)前期繰越損益金	20,356,677
(F)解約差損益金	△ 249,333
(G)合計(D+E+F)	3,092,553
次期繰越損益金(G)	3,092,553

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。